

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,367千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,803千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		21,477千円	20,936千円	21,228千円	21,103千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目 標		17,000	18,000	19,000	19,000	19,000
		実績（見込）		14,420	14,478	(14,500)	(16,000)	【5年度】
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		84.8%	80.4%	(76.3%)	(84.2%)		
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標		33,000	42,000	50,000	50,000	50,000
		実績（見込）		22,597	19,237	(27,500)	(35,000)	【5年度】
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率（見込）		68.5%	45.8%	(55.0%)	(70.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・令和元年度の障害者平均月額工賃は生産性が低い小規模事業所の増加により目標未達、インターネットによる授産商品の販売額は新型コロナウイルスによる事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人 868千円	従事人員 0.1人 840千円	従事人員 0.1人 899千円	従事人員 0.1人 874千円		
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
		退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 50,968千円	従事人員 0.1人 50,940千円	従事人員 0.1人 50,999千円	従事人員 0.1人 50,974千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	設置箇所数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目 標	10	10	10	10	10	6,800 【令和5年度】
		実績（見込）	10	10	10	10	10	
		（単位当たりコスト）	(5,097千円)	(5,094千円)	(5,100千円)	(5,097千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	登録障害者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目 標	4,500	4,700	4,900	6,200	6,800 【令和5年度】	
		実績（見込）	5,295	5,635	(5,900)	(6,200)		
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(9千円)	(9千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	117.7%	119.9%	(120.4%)	(100.0%)				
評価	・障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	—	11,824千円	13,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	1,824千円	3,468千円		
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(1,644千円)	(3,288千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	(10,180千円)	(10,180千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		899千円	
	職員給与費 a		—	—	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—		—		12,723千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数		目標	—	—	3	3	9(累計)
			実績（見込）	—	—	(2)	(3)	【令和4年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(6,362千円)	(4,781千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数		目標	—	—	15	15	45(累計)
			実績（見込）	—	—	(9)	(15)	【令和4年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,414千円)	(956千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	(66.7%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	(60.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。</li> <li>・新たに農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。</li> <li>・障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながることで、障害者の賃金向上と農業者の労働力として期待できる。</li> <li>・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、事業開始が遅れたため目標達成は叶わなかったが、連携協議会の立ち上げ、農機具補助の実施など、翌年度の更なる事業展開につながる実績は挙げることができた。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班 いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		—	9,943 千円	23,169 千円	15,515 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	—	8,745 千円	21,015 千円	13,165 千円			
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	—	1,198 千円	2,154 千円	2,350 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,800千円)	(9,500千円)	(8,730千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(6,143千円)	(13,669千円)	(6,785千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
				—	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円		
		職員給与費 a	—	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	233 千円	219 千円	233 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	218 千円	296 千円	218 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
			—	13,302 千円	26,762 千円	19,009 千円			
	[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[6,000千円]	[449千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ひきこもり電話相談件数	目 標	—	800	2,500	2,500	—		
		実績（見込）	—	185	(440)	(600)	—		
		（単位当たりコスト）	—	(72 千円)	(61 千円)	(32 千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	[14千円]	[1千円]			
	達成率（見込）	—	23.1%	(17.6%)	(24.0%)	—			
	市町居場所の設置数	目 標	—	10	20		30	41市町	
	実績（見込）	—	3	(12)	(30)	【4年度】			
	（単位当たりコスト）	—	(4,434 千円)	(2,230 千円)	(634 千円)	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	[500千円]	[15千円]				
達成率（見込）	—	30.0%	(60.0%)	(100.0%)	—				
<p>・ひきこもり総合支援センターの電話相談では、中核的相談機関に位置づけられていることから、複雑かつ多岐に渡る相談内容が多く、1件に要する時間も想定より多くなったことで、件数ベースでは未達成となったと考える。今後は、目標件数に近づくよう会議や研修会等を通じ、関係機関等へひきこもり総合支援センター機能等の周知を図っていく。</p> <p>・市町居場所の設置数については、ひきこもり支援体制が整っていないことや居場所の設置ノウハウが浸透していないこと等により目標を下回った。令和3年度には、市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施し、これまで実施した居場所設置モデル事業や担い手の養成・確保等の成果を展開するなど、さらなる推進を図る。</p>									
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル支援課社会参加支援班			
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）			連絡先	078-362-3237			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		39,903千円	39,874千円	56,521千円	45,644千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	36,903千円	37,572千円	53,521千円	44,644千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,000千円	1,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,000千円	2,302千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(11,754千円)	(11,278千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）		(11,756千円)	(11,278千円)	(0千円)		
		（一般財源）		(16,393千円)	(17,318千円)	(56,521千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,367千円		
	職員給与費 a		3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,803千円		
	賞与引当金繰入額 b		274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		44,242千円	44,074千円	61,013千円	50,011千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[5,396千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	全地域の障害者スポーツ大会参加選手の増加		目 標	27,000	28,000	29,000	30,000	30,000
			実績（見込）	39,932	42,524	(29,000)	(30,000)	【令和3年度】
			（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	-	
			達成率（見込）	147.9%	(151.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	-		目 標	-	-	-	-	-
			実績（見込）	-	-	-	-	-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・本事業のスーパーアスリート特別強化支援助成金を活用する選手のうち3人が東京2020パラリンピック出場の内定を獲得した。</p> <p>・陸上や水泳の練習会（約30回）に延べ約1,000人の参加があり未来のパラリンピアンへの育成が図られた。また、しあわせの村で開催した体験会には延べ約3,000人の参加がありパラリンピックに向けて気運醸成が図られた。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	地域福祉課地域福祉班			
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3181			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	55,461千円		62,431千円		74,601千円		79,934千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,800千円		10,800千円		14,138千円		15,082千円
		委託料	35,935千円		43,558千円		52,116千円		48,386千円
		補助金・交付金	3,500千円		3,000千円		3,000千円		3,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	5,226千円		5,073千円		5,347千円		12,966千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(35,747千円)		(40,591千円)		(50,617千円)		(55,869千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔ふるさとひょうご寄附金〕）	(3,500千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,500千円)
		（一般財源）	(16,214千円)		(18,840千円)		(20,984千円)		(20,565千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		59,800千円		66,631千円		79,093千円		84,302千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[4,532千円]		[10,696千円]		[12,049千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（R2～：活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1：地域創生戦略に係るアクションプラン）	目標		94.9%	95.3%	95.7%	96.1%	96.1%	
		実績（見込）		94.4%	94.4%	(95.7%)	(96.1%)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(633千円)	(706千円)	(826千円)	(877千円)		
		[うち事業拡大分]		—	[48千円]	[112千円]	[125千円]		
	達成率（見込）		99.5%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標		35	35	35	35	35	
		実績（見込）		33	34	(35)	(35)		
（単位当たりコスト）			(1,812千円)	(1,960千円)	(2,260千円)	(2,409千円)			
[うち事業拡大分]			—	[133千円]	[306千円]	(344千円)			
達成率（見込）		94.3%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そこで、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、自立相談支援事業、暮らし再建サポート事業等により、就労による世帯収入の増加を支援している。R3年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,770千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,770千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		7,638千円	7,610千円	7,669千円	7,644千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	障害児等の参加者数		目 標	300	300	300	300	300
			実績（見込）	174	186	(0)	(300)	
			(単位当たりコスト)	(44千円)	(41千円)	—	(25千円)	
			[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	58.0%	62.0%	(0.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
			[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
評価	<p>・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。</p> <p>・事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。</p> <p>・事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができなかったが、今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		73,361千円	83,450千円	98,108千円	98,110千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	42,518千円	52,467千円	64,478千円	64,478千円		
		補助金・交付金	30,843千円	30,983千円	33,630千円	33,632千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）		(73,361千円)	(83,450千円)	(98,108千円)		
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		74,229千円	84,290千円	99,007千円	98,984千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	年間電話件数		目 標	75,000	87,000	88,000	88,000	88,000
			実績（見込）	86,559	84,655	(87,000)	(87,000)	
			（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	115.4%	97.3%	(98.9%)	(98.9%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。</li> <li>・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。</li> <li>・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。</li> </ul>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(100,521千円)	(97,735千円)	(104,570千円)	(104,880千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		101,389千円	98,575千円	105,469千円	105,754千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目 標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(11,265千円)	(10,953千円)	(11,719千円)	(11,750千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。</li> <li>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</li> <li>・本補助事業の実施により、今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)	(6,000千円)	(4,000千円)	(1,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		6,868千円	6,840千円	4,899千円	1,874千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	周産期医療協力病院数	目 標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	19	19	(19)	(20)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(361千円)	(360千円)	(258千円)	(94千円)	
		達成率（見込）	95.0%	95.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	評価	<p>・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。</p> <p>・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。</p> <p>・令和2年度については、認定を見込んでいた医療機関が要件充足に至らず見送り。産科医不足等の要因から協力病院数が伸び悩んでいるが、昨年度策定した医師確保計画等により、産科医の確保に取り組んでおり引き続き強化に努める。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		430,014千円	396,645千円	412,262千円	1,857,554千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	874,458千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	430,014千円	396,645千円	412,262千円	983,096千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(206,997千円)	(190,752千円)	(198,631千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[安心子ども基金]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1,366,006千円)			
		（一般財源）	(223,017千円)	(205,893千円)	(213,631千円)	(491,548千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,339千円	4,199千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,635千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		434,353千円		400,844千円		416,754千円		1,861,922千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,457,820千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） ※令和3年度は、政令中核は除く		目 標	2,700	2,700	2,500	4,500	—	
			実績（見込）	2,507	2,313	(2,680)	(4,500)	/	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(173千円)	(173千円)	(156千円)	(219千円)		
			達成率（見込）	92.9%	85.7%	(107.2%)	(100.0%)		
	—		目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	/	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
	評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		644千円	872千円	7,500千円	16,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	394千円	622千円	7,500千円	16,600千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125千円)	(0千円)	(0千円)	(3,750千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(510千円)	(872千円)	(7,500千円)	(12,850千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		1,512千円	1,712千円	8,399千円	17,474千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[9,100千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標	32市町	35市町	37市町	38市町	41市町
			実績（見込）	33市町	35市町	37市町	38市町	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(46千円)	(49千円)	(227千円)	(460千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[239千円]	
			達成率（見込）	103.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	/
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</p> <p>・指標である実施市町数は、順調に伸び、ほぼ目標を達成しているが未実施町がある。助成件数は対象者の状況により増減している（H30：38件→R元：36件→R2：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。</p> <p>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</p> <p>・R3年度から一部の検査に対する国庫補助事業が開始するが、不育症の原因は多岐にわたることから、国庫補助事業の対象とならない検査及び治療についても引き続き助成をする必要がある。県事業の未実施市町への働きかけを引き続き行い、事業の推進を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(389,670千円)	(462,460千円)	(400,054千円)	(387,176千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		394,009千円	466,660千円	404,546千円	391,544千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[561千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,610千円)	(11,382千円)	(9,867千円)	(9,550千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[14千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,314,991千円)	(3,184,715千円)	(3,087,383千円)	(3,034,468千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,319,330千円	3,188,915千円	3,091,875千円	3,038,836千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[410千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(80,959千円)	(77,778千円)	(75,412千円)	(74,118千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[10千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,028,980千円)	(1,023,303千円)	(940,424千円)	(985,068千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		1,033,319千円	1,027,503千円	944,916千円	989,436千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[91千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(25,203千円)	(25,061千円)	(23,047千円)	(24,133千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円	3,815,505千円				
	経費内訳	報酬・賃金	3,744千円	3,947千円	4,232千円	4,694千円			
		委託料	10,260千円	11,021千円	7,648千円	8,614千円			
		補助金・交付金	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円	3,801,883千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	281千円	234千円	479千円	314千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)	(6,811千円)			
		（県債）	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)	(228,100千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)	(3,580,594千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円	3,824,240千円				
	[うち事業拡大分]	[15千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	1,350	1,425	1,500	1,575	1,575	
		実績（見込）	1,351	1,427	(1,490)	(1,575)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,583千円)	(2,428千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.1%	100.1%	(99.3%)	(100.0%)			
	利用児童数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	49,318	51,192	59,341	60,771	64,209		
		実績（見込）	50,433	53,685	(56,356)	(60,771)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(43千円)	(63千円)	(68千円)	(63千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	102.3%	104.9%	(95.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。</li> <li>・開設箇所数及び利用児童数は年々増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度においては目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。</li> <li>・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	451,086千円		502,980千円		573,960千円		600,360千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	451,086千円		502,980千円		573,960千円		600,360千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(451,086千円)		(502,980千円)		(573,960千円)		(600,360千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		459,763千円		511,379千円		582,943千円		609,095千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(11,494千円)	(12,784千円)	(14,574千円)	(15,227千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	667	684	721	761			
		実績（見込）	505	521	(603)	(761)			
		（単位当たりコスト）	(910千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	75.7%	76.2%	(83.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</li> <li>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</li> <li>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</li> <li>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</li> <li>・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)	(15,100千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)	(10,320千円)			
		（一般財源）	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)	(444,630千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		227,526千円	403,149千円	488,029千円	478,785千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	92	121	141	151	151	
		実績（見込）	85	108	(124)	(151)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(2,677千円)	(3,733千円)	(3,936千円)	(3,171千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[150千円]	—			
		達成率（見込）	92.4%	89.3%	(87.9%)	(100.0%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	52,500	61,120	63,360	64,581	66,730		
		実績（見込）	60,440	69,736	(63,360)	(64,581)	【令和6年度】		
	（単位当たりコスト）	(4千円)	(6千円)	(8千円)	(7千円)	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	115.1%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,790千円)	(0千円)	(5,600千円)	(7,200千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(13,571千円)	(12,110千円)	(80,050千円)	(35,295千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
	職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
	賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c	94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		18,964千円	14,630千円	88,345千円	45,116千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目標		490	520	545	570	620
		実績(見込)		509	553	(579)	(570)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(37千円)	(26千円)	(153千円)	(79千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
		達成率(見込)		103.9%	106.3%	(106.2%)	(100.0%)	
	待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標		1,325	663	0	0	0
		実績(見込)		1,569	1,528	(0)	(0)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(12千円)	(10千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)			84.4%	43.4%	-	-		
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和2年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(4,349千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(3,558千円)	(3,947千円)	(3,971千円)	(4,350千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,781千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,542千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	109千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	130千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	従事人員	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		9,572千円	9,646千円	9,700千円	10,445千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数 (地域創生戦略アクション・プランKPI)	目 標	18,243	19,648	20,296	20,932	-
		実績（見込）	(国未発表)	(19,648)	(20,296)	(20,932)	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	目 標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	/
	達成率（見込）	-	-	-	-		

評 価  
 ・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。  
 ・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		8,030千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		8,030千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(8,030千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			868千円		840千円		899千円		0千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		868千円		840千円		8,929千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標	41	41	41	—		
		実績(見込)	38	38	(41)	—			
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(22千円)	(218千円)	#VALUE!			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	92.7%	92.7%	(100.0%)	#VALUE!			
	—	目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・延長保育事業の児童等の受入要件を県独自で地域型保育並みに緩和し、国庫補助要件に該当しない延長保育を支援することにより、夜間の保育ニーズ等に対応することを目的として本事業を開始した。</p> <p>・国庫補助制度においても、本事業の対象となる延長保育として21時台まで開設する施設がなく、ニーズが解消されたと認められることから、令和2年度で事業を廃止する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(245,520千円)	(193,971千円)	(133,200千円)	(174,060千円)			
		（一般財源）	(241,700千円)	(233,958千円)	(245,880千円)	(270,540千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		492,427千円	432,969千円	384,470千円	449,841千円				
	[うち事業拡大分]	[116,736千円]	[41,645千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	41	41	41		41	
	実施市町数	目 標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(12,010千円)	(10,560千円)	(9,377千円)	(10,972千円)			
		[うち事業拡大分]	[2,847千円]	[1,016千円]	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,000	44,000	36,000	36,000	36,000	
			実績（見込）	40,303	38,658	37,653	(36,000)		
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(11千円)	(10千円)	(12千円)			
[うち事業拡大分]	[3千円]	[1千円]	—	—					
達成率（見込）	91.6%	87.9%	(104.6%)	(100.0%)					
評価	<p>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</p> <p>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</p> <p>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大。さらに、令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化に合わせ、補助対象を第1子にも拡大することで、子育て環境の整備を推進している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	3,003 千円	82,912 千円	43,299 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	2,389 千円	2,544 千円	2,914 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	80,000 千円	40,000 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	614 千円	368 千円	385 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	(3,003千円)	(82,912千円)	(43,299千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840 千円	899 千円	872 千円		
	職員給与費	a	—	727 千円	770 千円	760 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58 千円	55 千円	58 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55 千円	74 千円	54 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	3,843 千円	83,811 千円	44,171 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	当該事業による地域枠の設定数	目 標	—	1,000	1,000	500	2,000(累計) 【令和6年度】	
		実績（見込）	—	0	(0)	(500)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)		
	待機児童数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,325	663	0	0	0 【令和6年度】	
		実績（見込）	1,569	1,528	(0)	(0)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	84.4%	43.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	評 価	<p>・ 保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・ 県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p> <p>・ 国において、令和2年12月新たに「新子育て安心プラン」がまとめられたため、当該プランに的確に対応できるようにプラン最終年度である令和6年度まで事業を延長実施し、当該事業により年500人の定員増（4年間で計2,000人）を目指す。</p>						
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	9,037千円	10,976千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	680千円	1,665千円				
		補助金・交付金	—	—	7,849千円	8,112千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	508千円	1,199千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(9,037千円)	(10,976千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,746千円				
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,521千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	116千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	109千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	—	10,834千円	12,722千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	ひょうご乳幼児教育・保育 マイスター認証人数	目 標	—	—	40	200	840(累計)			
		実績（見込）	—	—	(40)	(200)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(271千円)	(64千円)				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	「加配保育士等の研修参加 支援事業」の実施率	目 標	—	—	100%	100%	100%			
		実績（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	0千円	29,885千円	7,065千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	29,885千円	7,065千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(29,885千円)	(7,065千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	840千円	30,784千円	7,939千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	13	14	2	27 (4圏域4箇所)	
		実績(見込)	—	0	(2)	(2)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,392千円)	(3,970千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	0.0%	(14.3%)	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	17	17	2	34 (6圏域8箇所)	
		実績(見込)	—	0	(1)	(2)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(30,784千円)	(3,970千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	0.0%	(5.9%)	(100.0%)				
評 価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としていたが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・また、従前より複数市町での設置も可能としていることから、整備計画を圏域での設置に変更し、未設置圏域10圏域で12箇所の事業所設置を目標に設定する。</p> <p>・令和3年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班					
事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		-		-		14,812千円		14,812千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円		
		委託料	-		-		0千円		0千円		
		補助金・交付金	-		-		14,812千円		14,812千円		
		貸付金	-		-		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(14,812千円)		(14,812千円)	
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			-		-		899千円		874千円		
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円		
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		-		-		15,711千円		15,686千円			
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-	-	300	270	150		
			実績（見込）		-	-	(300)	(270)	【令和7年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	(52千円)	(58千円)			
			達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)			
			目 標		-	-	-	-			
			実績（見込）		-	-	-	-			
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-			
			達成率（見込）		-	-	-	-			
	評価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>									
3年目の見直し		-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	妊娠SOS相談事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	—	8,028千円	12,675千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	7,601千円	12,103千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	427千円	572千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(4,014千円)	(6,337千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[神戸市負担金]）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)		
		（一般財源）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	9,825千円	14,421千円			
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[3,345千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	目 標	—	—	4.7%	4.6%	4.3%	
		実績（見込）	—	—	(4.7%)	(4.6%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	評価	<p>・思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。</p> <p>・令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化する。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	感染症対策課感染症班			
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3213			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		-		31,692千円		25,062千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		31,692千円		25,062千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(15,846千円)		(12,531千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(15,846千円)		(12,531千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.2人		0.2人
			-		-		1,797千円		1,749千円
		職員給与費 a	-		-		1,539千円		1,522千円
賞与引当金繰入額 b		-		-		110千円		117千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		148千円		110千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.2人		0.2人	
		-		-		33,489千円		26,811千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			風しん抗体検査受検者数	目標	-	-		4,700	4,700
		実績（見込）	-	-	(600)	(4,700)			
		（単位当たりコスト）	-	-	(56千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	(12.8%)	(100.0%)			
	風しん発生者数	目標	-	-	0	0	先天性風しん症候群発生数0を維持		
		実績（見込）	-	-	(7)	(0)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受検者数が少ないと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持するために検査実施医療機関、県民に対し周知を継続する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業(令和3年度～)				連絡先	078-362-3197				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	8,368千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	6,308千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	2,060千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(8,368千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
職員給与費 a		—	—	—	761千円					
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.8人	
		—	—	—	9,242千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	電話相談件数	目 標	—	—	—	300	300			
		実績(見込)	—	—	—	(300)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(31千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	派遣件数	目 標	—	—	—	100	100			
		実績(見込)	—	—	—	(100)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(92千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	評価	・子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等(周囲の目、子連れ外出の難しさ)から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯をより積極的に支援するため、相談内容に応じた専門職によるアウトリーチ型方式を取り入れた相談支援の実施が必要である。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	医療的ケア児保育支援事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	23,175 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	23,175 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(15,450千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(7,725千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	761 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	24,049 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	受入施設での事業実施率		目標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,810 千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	受入施設での事業実施率		目標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価		<p>・近年、医療的ケア児は増加傾向にある一方で受入れが可能な保育所等は少なく、医療的ケア児は限られた園へ入園せざるを得ない場合が多いため、本事業により保育所等での受入れを可能とする体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る必要がある。</p> <p>・医療的ケア児の受入れに必要な看護師等を確保するための財政支援を行うほか、市町における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続した医療的ケア児への支援体制の構築に繋げる。</p>							
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	不妊治療ペア検査助成事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	8,050千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	0千円			
		補助金・交付金	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	8,050千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[ ]）	-	-	-	（0千円）			
		（一般財源）	-	-	-	（8,050千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	874千円			
職員給与費 a		-	-	-	761千円				
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	-	8,924千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目標	-	-	-	1,000	-		
		実績（見込）	-	-	-	(1,000)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(9千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	治療移行率（治療移行者 数／検査の結果治療が必 要と認められた者数）	目標	-	-	-	100.0%			
		実績（見込）	-	-	-	100.0%			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、男女どちらにも原因を有する可能性があり、また加齢とともに頻度が上昇する。また、治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくい。そこで、不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	がん患者アピランスサポート事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		15,000千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（0千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[ ]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（15,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		-		従事人員 0.1人
			-		-		-		874千円
職員給与費 a		-		-		-		761千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		-		従事人員 0.1人	
		-		-		-		15,874千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			補助利用人数	目標	-	-	-	250	-
		実績（見込）	-	-	-	(250)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	自分らしい日常生活を送れていると感じる割合	目標	-	-	-	70.0%	-		
		実績（見込）	62.7%	-	-	(70.0%)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
評価	<p>・近年、がん医療の進歩により生存率が改善し、また通院治療環境の整備により仕事等を持ちながら通院している患者が増加している。一方、がん治療には多額の費用負担が生じるとともに、がん罹患後に収入が減少するケースも多い。</p> <p>・がん治療に伴い経済的負担だけでなく、心理的負担も大きくなっていることから、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん治療中・治療後も安心して学業・就業できる体制を整備する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		297,933千円	276,196千円	353,667千円	332,132千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	297,933千円	276,196千円	353,667千円	332,132千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(297,933千円)	(276,196千円)	(353,667千円)	(332,132千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		298,801千円	277,036千円	354,566千円	333,006千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579	
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(0千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9	
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(23,714千円)	-	-	-		
達成率（見込）		92.9%	-	-	-			
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定に踏まえ、令和2年度に中間見直しを行なった。</p> <p>・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室	
事業名	認知症予防の推進（平成24年度～）				連絡先	078-362-3188	
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		7,048千円	3,150千円	26,426千円	26,375千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	379千円	440千円	23,250千円	23,250千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,669千円	2,710千円	3,176千円	3,125千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,334千円)	(1,916千円)	(13,213千円)	(13,186千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(4,714千円)	(1,234千円)	(13,213千円)	(13,189千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		11,387千円	7,350千円	30,918千円	30,743千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	市町認知症相談窓口相談件数（地域創成戦略事業進捗指標）	目 標	11,600	12,000	12,400	12,600	—
		実績（見込）	12,219	12,205	(12,400)	(12,600)	/
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	105.3%	101.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町（兵庫県老人福祉計画）	目 標	41	41	41	41	
		実績（見込）	38	39	(41)	(41)	/
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(300千円)	(188千円)	(754千円)	(750千円)	
		達成率（見込）	92.7%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。</li> <li>・各種研修参加者や認知症予防の取組市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。</li> <li>・認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であることから、引き続き連携強化研修を実施する。</li> </ul>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症医療対策の充実（平成17年度～）			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		70,351千円	82,298千円	102,743千円	109,162千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	34,966千円	41,375千円	52,033千円	54,435千円		
		補助金・交付金	31,176千円	33,684千円	47,719千円	50,238千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,209千円	7,239千円	2,991千円	4,489千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,672千円)	(23,835千円)	(22,674千円)	(23,939千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(55,679千円)	(58,463千円)	(80,069千円)	(85,223千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人 4,339千円	従事人員 0.5人 4,200千円	従事人員 0.5人 4,492千円	従事人員 0.5人 4,368千円		
	職員給与費 a		3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額 b		274千円	291千円	274千円	291千円		
	退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人 74,690千円	従事人員 0.5人 86,498千円	従事人員 0.5人 107,235千円	従事人員 0.5人 113,530千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[4,314千円]	[8,784千円]	[4,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	認知症サポート医養成数（累計）（兵庫県老人福祉計画）	目標		229	287	330	343	568
		実績（見込）		230	273	(277)	(343)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(325千円)	(317千円)	(387千円)	(331千円)	/
		[うち事業拡大部分]		-	(16千円)	(32千円)	(12千円)	
	達成率（見込）		100.4%	95.1%	(83.9%)	(100.0%)		
	かかりつけ医認知症対応力向上研修（累計）（兵庫県老人福祉計画）	目標		1,739	2,039	2,339	1,908	2,339
		実績（見込）		1,724	1,755	(1,800)	(1,908)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(43千円)	(49千円)	(60千円)	(60千円)	/
		[うち事業拡大部分]		-	(2千円)	(5千円)	(2千円)	
達成率（見込）		99.1%	86.1%	(77.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。</p> <p>・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</p> <p>・令和2年度は、コロナの影響で予定通り受講者を養成できていないことから令和3年度以降の目標値を再設定し、オンライン導入等の工夫も更に進めながら取り組む。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症ケア人材の養成（昭和59年度～）			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		18,974千円	20,582千円	20,891千円	21,912千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	15,423千円	17,191千円	18,074千円	20,115千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,551千円	3,391千円	2,817千円	1,797千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,777千円)	(1,810千円)	(1,810千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(17,197千円)	(18,772千円)	(19,081千円)	(21,912千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,692千円		
	職員給与費	a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額	b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額	c	63千円	109千円	148千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		20,710千円	22,261千円	22,688千円	23,604千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,795千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	認知症介護実践者研修終了者数(兵庫県老人福祉計画)		目 標	5,996	6,415	6,834	7,307	9,300
			実績（見込）	6,050	6,505	(6,807)	(7,307)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	(1千円)	
			達成率（見込）	100.9%	101.4%	(99.6%)	(100.0%)	
			目 標	-	-	-	-	/
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</li> <li>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</li> <li>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</li> <li>・コロナ禍において認知機能への影響が危惧されていることから、施設の介護職員が、認知症の人の状態に応じた適切なケアを提供できる体制を強化刷る必要がある。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進心健康長寿			所管課班		認知症対策室							
事業名		認知症地域連携体制の強化（平成21年度～）			連絡先		078-362-3188							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		6,584千円		5,528千円		6,780千円		8,477千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		400千円					
		委託料	1,480千円		1,516千円		1,516千円		1,617千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	5,104千円		4,012千円		5,264千円		6,460千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,361千円)		(1,999千円)		(2,192千円)		(2,891千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[地域創生基金、医療介護基金]）	(4,223千円)		(3,529千円)		(4,588千円)		(5,586千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円					
	職員給与費 a		3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円					
	賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円					
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人					
		10,054千円		8,887千円		10,373千円		11,971千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,355千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	認知症サポーター養成数（兵庫県老人福祉計画）		目標		400,000		450,000		514,400		520,000		600,000	
			実績（見込）		411,186		493,448		(500,000)		(520,000)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		(0千円)			
	達成率（見込）		102.8%		109.7%		(97.2%)		(100.0%)					
	チームオレンジ等の整備市町（兵庫県老人福祉計画）		目標		-		7		10		15		41	
			実績（見込）		-		2		(2)		(15)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		(0千円)		(0千円)		(0千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		(798千円)			
達成率（見込）		-		(28.6%)		(20.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</li> <li>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</li> <li>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</li> <li>・今後はさらに、各市町において認知症サポーターが地域で活躍できるしくみ（チームオレンジ）の整備を進める必要がある。</li> <li>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県下全域で地域の支援体制が構築できている。</li> <li>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室				
事業名	若年性認知症施策の推進（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	14,988千円	15,481千円	15,687千円	15,569千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,062千円	14,327千円	15,005千円	15,293千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	1,926千円	1,154千円	682千円	276千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,444千円)	(4,476千円)	(4,591千円)	(4,536千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(10,544千円)	(11,005千円)	(11,096千円)	(11,033千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		16,724千円	17,160千円	17,484千円	17,315千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	圏域ごとに若年性認知症支援ネットワーク構築状況（圏域会議開催箇所数）	目 標	-	-	2	3	8箇所
		実績（見込）	-	-	(2)	(3)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(8,742千円)	(5,772千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
	圏域ごとに若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターによる市町支援に加えて、県内認知症疾患医療センターにおける相談体制を強化し、各地域の若年性認知症支援ネットワークの充実を図る。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		医務課企画調整班			
事業名		団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）			連絡先		078-62-3135			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		61,432千円		63,531千円		111,179千円		112,527千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	61,432千円		63,531千円		111,179千円		112,527千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(61,432千円)		(63,531千円)		(11,179千円)		(112,527千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(100,000千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円	
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円	
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		62,300千円		64,371千円		112,078千円		113,401千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃		目標		958	1,004	1,049	1,095	1,277	
			実績（見込）		954	986	※	※	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(65千円)	(65千円)	-	-	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		99.6%	98.2%	-	-				
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し		目標		602	631	446	466	543	
			実績（見込）		673	446	※	※	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(93千円)	(144千円)	-	-	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		111.8%	70.7%	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。</li> <li>・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。</li> <li>・「在宅療養支援歯科診療所数」について、平成30年度時点では目標値を達成していたが、施設基準の見直しにより、算定される施設数が減少したことから、目標値の見直しを行った。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班			
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	14,505千円	10,835千円	15,119千円	11,998千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2,109千円	2,179千円	2,199千円	2,199千円	
		委託料	7,253千円	2,484千円	6,736千円	4,364千円	
		補助金・交付金	1,363千円	1,593千円	2,730千円	2,475千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	3,780千円	4,579千円	3,454千円	2,960千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,638千円)	(5,135千円)	(4,941千円)	(4,413千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,297千円)	(2,402千円)	(7,371千円)	(5,289千円)	
		（一般財源）	(4,570千円)	(3,298千円)	(2,807千円)	(2,296千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		23,182千円	19,234千円	24,102千円	20,733千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	90%	90%	90%	90%	-
		実績（見込）	88.3	90.0	(90)	(90)	
		（単位当たりコスト）	(263千円)	(214千円)	(268千円)	(230千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	98.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	34	34	34	34	-
		実績（見込）	32	29	(34)	(34)	
		（単位当たりコスト）	(724千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	94.1%	85.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・事業実施にあたっては、実績と専門的かつ技術的なノウハウを持った県歯科医師会等に業務を委託し、事業を効率的に実施している。</p> <p>・3歳児の指標は令和元年度に目標値を達成し、12歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら、兵庫県歯科衛生士センターを活用して歯科衛生士を適正に配置するなど、市町の歯科保健体制の整備や大学での歯科健診、オーラルフレイル対策等にも取り組み、目標達成を目指す。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,163千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,163千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,163千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,198千円	4,492千円	4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円	3,634千円	3,848千円	3,804千円	
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		22,186千円	22,045千円	22,339千円	21,531千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	-
		実績（見込）	626	620	(602)	(657)	
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(36千円)	(37千円)	(33千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	95.3%	94.4%	(91.6%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。</li> <li>・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。</li> <li>・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		26,418千円	30,500千円	51,600千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,418千円	30,500千円	51,600千円	30,920千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	(26,418千円)	(30,500千円)	(51,600千円)	(30,920千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		28,154千円	32,179千円	53,397千円	32,666千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	健康づくりチャレンジ企業登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社	1,900社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(20千円)	(19千円)	(29千円)	(17千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)		
	産業カウンセラー等の派遣事業所数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	140社	140社	140社	140社	-
		実績（見込）	173社	206社	(140社)	(140社)	
		（単位当たりコスト）	(163千円)	(156千円)	(381千円)	(233千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	123.6%	147.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。</li> <li>・事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図り、企業の意見も聞きながら効果的に行っている。</li> <li>・働き方が変化する中、企業の実態、ニーズを踏まえて取り組みを進めていく。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	職場の健康づくり環境整備事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	2,533千円	2,703千円	10,000千円	6,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,533千円	2,703千円	10,000千円	6,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	(2,533千円)	(2,703千円)	(10,000千円)	(6,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		4,269千円	4,382千円	11,797千円	7,746千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		健康づくりチャレンジ企業登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(6千円)	(4千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)	
	健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10件	10件	10件	10件	-
		実績（見込）	21件	23件	(22件)	(10件)	
		（単位当たりコスト）	(203千円)	(191千円)	(536千円)	(775千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		210.0%	230.0%	(220.0%)	(100.0%)		
評価	・自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。働き盛り世代の健康づくりを支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進している。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班				
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9111				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		5,848千円	20,656千円	15,311千円	7,393千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2,103千円	1,620千円	3,034千円	3,278千円		
		委託料	0千円	12,575千円	7,951千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,745千円	6,461千円	4,326千円	4,115千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,924千円)	(8,911千円)	(5,135千円)	(3,696千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,924千円)	(11,745千円)	(10,176千円)	(3,697千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	
				38,178千円	36,955千円	39,525千円	38,434千円	
		職員給与費 a	34,390千円	31,992千円	33,858千円	33,471千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円	2,561千円	2,411千円	2,561千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円	2,402千円	3,256千円	2,402千円			
総コスト（①+②）		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	
		44,026千円		57,611千円		54,836千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大(地域創生アクションプラン(事業KPI))	目 標	-	-	19.1%	20.0%	21%	
		実績（見込）	-	-	(19.1%)	(20.0%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	目 標	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-				
評 価	<p>令和2年4月1日（令和元年7月1日部分施行）に全面施行した改正受動喫煙の防止等に関する条例は、特に20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組の強化、加熱式たばこの取扱いなど健康増進法よりも踏み込んだ内容となっており、引き続き、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を行っている。</p> <p>また、令和3年度は条例改正から3年目に当たる見直しの年に当たり、検討委員会等により条例見直しの検討を行う。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		258,111千円	253,179千円	260,317千円	243,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	258,111千円	253,179千円	260,317千円	243,338千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(258,111千円)	(224,839千円)	(225,977千円)	(208,998千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(28,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		258,979千円	254,019千円	261,216千円	244,212千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	看護師等養成所の看護職員定着率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※実績把握は翌年度6月頃	目標		78.6	79.6	80.0	80.0	80
		実績（見込）		77.1	74.6	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）		(3,359千円)	(3,405千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		98.1%	93.7%	-	-		
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	目標		2,645	2,645	2,725	2,725	2,745
		実績（見込）		2,170	2,270	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(119千円)	(112千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率（見込）		82.0%	85.8%	-	-			
評価	<p>・看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		34,653千円	38,622千円	48,552千円	48,192千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	34,653千円	38,622千円	48,552千円	48,192千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(34,653千円)	(38,622千円)	(48,552千円)	(48,192千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		35,521千円	39,462千円	49,451千円	49,066千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579	
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(1千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9	
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(2,819千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	92.9%	-	-	-		
	評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。</p> <p>・本県の看護職員離職率は当事業により徐々に改善しているが、依然として全国平均（H30→10.7%）より高く、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、令和2年度からの新たな取り組みである、定年退職前後のプラチナナースの就業継続支援を含めたナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。</p> <p>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</p>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		8,189千円	10,550千円	10,684千円	10,560千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,077千円	10,422千円	10,555千円	10,431千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	112千円	128千円	129千円	129千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(8,189千円)	(10,550千円)	(10,684千円)	(10,560千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		9,057千円	11,390千円	11,583千円	11,434千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標		71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
		実績（見込）		68,521	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(0千円)	-	-	-	/
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標		11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）		12.6	※	※	※	【令和3年度】
（単位当たりコスト）			(719千円)	-	-	-	/	
[うち事業拡大部分]			-	-	-	-		
達成率（見込）		92.9%	-	-	-			
評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。</p> <p>・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		34,078千円	33,020千円	43,446千円	43,197千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	34,078千円	33,020千円	43,446千円	43,197千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(34,078千円)	(33,020千円)	(43,446千円)	(43,197千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円		
	職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円			
	賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円			
退職手当引当金繰入額 c	125千円	218千円	296千円	218千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		37,548千円	36,379千円	47,039千円	46,691千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率（活力あるふさと兵庫実現プログラム）（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃		目 標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
			実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】
			（単位当たりコスト）	(2,980千円)	-	-	-	
			[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	107.7%	-	-	-	
	[うち事業拡大部分]		目 標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。</p> <p>・県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。</p> <p>・新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。</p> <p>・小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。</p> <p>・令和3年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新人を教育することとなり、研修内容の充実を図るためにも、兵庫県看護協会、看護系大学協議会に協力しながら支援していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班				
事業名		へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先		078-362-3606				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	525,302千円		547,926千円		541,239千円		546,377千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	238,038千円		257,690千円		246,896千円		253,969千円	
		補助金・交付金	131,200千円		131,200千円		131,200千円		131,200千円	
		貸付金	156,064千円		159,036千円		163,143千円		161,208千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金等〕）	(193,680千円)		(189,326千円)		(193,039千円)		(191,177千円)	
		（一般財源）	(331,622千円)		(358,600千円)		(348,200千円)		(355,200千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円	
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円		
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
	542,656千円		564,724千円		559,205千円		563,847千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
			203	221	236	251	252			
	県養成医師数（地域創生アクション・プランKPI）	実績（見込）	199	217	(236)	(251)	【令和6年度】			
		（単位当たりコスト）	(2,727千円)	(2,602千円)	(2,370千円)	(2,246千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	98.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	83	84	84	-	-			
		実績（見込）	80	81	(83)	-				
		（単位当たりコスト）	(217千円)	(207千円)	(216千円)	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	県養成医の義務年限終了後の県内定着率（地域創生アクション・プランKPI）	目標	-	-	67.5%	67.5%	67.5%			
		実績（見込）	-	-	(67.5%)	(67.5%)				
（単位当たりコスト）		-	-	-	-					
[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。</li> </ul>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先		078-362-3606								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		1,840千円		1,817千円		4,750千円		4,750千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	1,840千円		1,817千円		4,750千円		4,750千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	(1,840千円)		(1,817千円)		(4,750千円)		(4,750千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円					
	職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円					
	賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円					
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		3,576千円		3,496千円		6,547千円		6,496千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	採用医師数		目標		4		4		4		4		4	
			実績（見込）		5		5		(4)		(4)			
			（単位当たりコスト）		(715千円)		(699千円)		(1,637千円)		(1,624千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		125.0%		125.0%		(100.0%)		(100.0%)					
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）		目標		252.7		258.8		258.8		258.8		258.8	
			実績（見込）		263.8		※		※		※			
			（単位当たりコスト）		(14千円)		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		104.4%		-		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。</li> </ul>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		104,925千円	115,230千円	124,735千円	123,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	810千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	104,115千円	115,230千円	124,735千円	123,100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(104,925千円)	(115,230千円)	(124,735千円)	(123,100千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
	職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円		
	賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	125千円	218千円	296千円	218千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		108,395千円	118,589千円	128,328千円	126,594千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	1,865	2,664	(2,000)	(2,000)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(58千円)	(45千円)	(64千円)	(63千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	116.6%	133.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	263.8	※	※	※	
（単位当たりコスト）		(411千円)	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）	104.4%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。</li> <li>地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		24,545千円	7,552千円	18,750千円	20,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	24,545千円	7,552千円	18,750千円	20,250千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(24,545千円)	(7,552千円)	(18,750千円)	(20,250千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		25,413千円	8,392千円	19,649千円	21,124千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	医師派遣(のべ人数) (地域創生アクション・プランKPI)	目 標	33	24	24	24	24
		実績(見込)	49	17	(20)	(24)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(519千円)	(494千円)	(982千円)	(880千円)	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	148.5%	70.8%	(83.3%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	目 標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績(見込)	263.8	※	※	※	
		(単位当たりコスト)	(96千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	104.4%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。</li> <li>・ 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。</li> <li>・ 令和2年度から、「兵庫県医師確保計画」（令和2年3月策定）に基づき、派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、本事業の趣旨・目的に沿った運用の適正化を図っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		181,736千円	181,679千円	181,797千円	181,746千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	4	4	5	5	5		
	講座設置数	実績（見込）	5	5	(5)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(36,347千円)	(36,336千円)	(36,359千円)	(36,349千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）	263.8	※	※	※	/		
		（単位当たりコスト）	(689千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	104.4%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>・ 特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,762千円	21,597千円	21,033千円	20,650千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,500千円	11,669千円	9,244千円	9,136千円		
		補助金・交付金	7,262千円	9,928千円	11,789千円	11,514千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(16,762千円)	(17,692千円)	(16,159千円)	(15,317千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(3,905千円)	(4,874千円)	(5,333千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		17,630千円	22,437千円	21,932千円	21,524千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579	
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-	/	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	95.7%	-	-	-			
	看護職員数の再就業者数 （常勤換算） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目 標	130	130	130	130	130	
		実績（見込）	155	164	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(114千円)	(137千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	119.2%	126.2%	-	-				
評価	<p>・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。</p> <p>・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効果的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。</p> <p>・令和2年度よりプラチナナース活躍促進事業を開始し、定年や勤務時間等の理由で退職する看護職員（プラチナナース）の雇用促進のため、ナースセンターにおけるセカンドキャリア支援を強化し、県内の看護職員数の確保を図っている。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		32,507千円	21,813千円	54,887千円	57,364千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	32,507千円	21,813千円	54,887千円	57,364千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(0千円)	(21,813千円)	(54,887千円)	(57,364千円)		
		（一般財源）	(32,507千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		33,375千円	22,653千円	55,786千円	58,238千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,065千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	95.7%	-	-	-	
			目 標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	/
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班				
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3202				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	575千円	3,032千円	93,235千円	117,833千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	1,459千円	1,601千円	1,713千円			
		委託料	357千円	2千円	328千円	371千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	218千円	1,571千円	90,767千円	115,749千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(288千円)	(1,516千円)	(46,617千円)	(58,916千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(287千円)	(1,516千円)	(46,618千円)	(58,917千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		2,311千円	4,711千円	95,032千円	119,579千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[24,456千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	肝がん患者75歳未満年齢調査死亡率（人口10万人対）	目標	4.2	4.0	4.0	3.9	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R3】		
		実績（見込）	4.4	4.1	4.0	3.9			
		（単位当たりコスト）	(525千円)	(1,149千円)	(23,758千円)	(30,661千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	(6,271千円)			
	達成率（見込）	95.5%	97.6%	100.0%	100.0%				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院治療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、平成30年及び令和元年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	4,599千円	4,431千円	35,469千円	18,597千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,411千円	4,288千円	33,714千円	17,877千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	188千円	143千円	1,755千円	720千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(4,599千円)	(4,431千円)	(35,469千円)	(18,597千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		6,335千円	6,110千円	37,266千円	20,343千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
			補助利用企業数	目標	130	130	130
		実績（見込）	104	121	(162)	(170)	
		（単位当たりコスト）	(61千円)	(50千円)	(230千円)	(120千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	80.0%	93.1%	(124.6%)	(130.8%)	
	がん検診受診率（国民生活基礎調査・3年毎）	目標	—	—	—	—	50.0% 【令和5年度】
		実績（見込）	—	子宮頸39.1% 乳 42.2% 胃 36.8% 肺 44.6% 大腸 42.5%	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	(149千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
		—	—	—	—		
評価	<p>・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業を開始したH26年度と比較すると、R2年度見込みは補助利用企業数が約15倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に向け厳しい状況が続いており、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	423千円	15,100千円	15,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	423千円	15,100千円	15,100千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	(423千円)	(15,100千円)	(15,100千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	1,263千円	15,999千円	15,974千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目標	71,582	72,084	72,706	72,464	76,579
			実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	95.7%	—	—	—	
	目標		目標	—	—	—	—	/
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。</p> <p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		1,429千円		8,319千円		7,616千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		1,429千円		8,134千円		7,431千円
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		185千円		185千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		（0千円）		（0千円）		（3,808千円）
		（県債）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[法人県民超過課税]）	-		（1,429千円）		（8,319千円）		（3,808千円）
		（一般財源）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.2人		0.2人		0.2人
			-		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	-		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	-		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		-		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.2人		0.2人		0.2人	
		-		3,108千円		10,116千円		9,362千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		企業を対象とした認知症理解促進研修、認知症専門職支援チーム派遣を利用した企業数	目標	-	25	75	100		
		実績（見込）	-	20	(55)	(100)			
		(単位当たりコスト)	-	(155千円)	(184千円)	(94千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	80.0%	(73.3%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、企業を対象に「従業員を対象とした事前啓発」「認知症専門職支援チームの派遣による個別相談」「働き盛り世代への認知症理解促進研修」を行う。</p> <p>・早期に医療や相談窓口につながることで、勤労者が認知症の家族の介護により、突然の退職や休職をせざるを得ない状況に追い込まれることを未然に防ぎ、安心して仕事に従事できる効果が期待できる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	1,947千円	52,668千円	27,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	1,947千円	52,668千円	27,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	(1,947千円)	(52,668千円)	(27,500千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人		
			—	840千円	1,797千円	874千円		
		職員給与費 a	—	727千円	1,539千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	110千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	148千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人			
		—	2,787千円	54,465千円	28,374千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
			補助利用企業数	目標	—	20	25	60
		実績（見込）	—	5	(6)	(60)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(557千円)	(9,078千円)	(473千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	25.0%	(24.0%)	(100.0%)	—	
		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。</li> <li>・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。</li> <li>・令和2年度、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への案内、仕事と治療の両立支援イベント・会議でのチラシ配布等より幅広く広報を行い、利用企業の拡充に努める。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進心健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）				連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		47,429千円	62,614千円	113,445千円	83,332千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,620千円	1,599千円	500千円		
		委託料	30,436千円	42,794千円	62,517千円	49,850千円		
		補助金・交付金	14,184千円	17,421千円	43,540千円	30,390千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,189千円	779千円	5,789千円	2,592千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,877千円)	(1,783千円)	(1,635千円)	(1,648千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(38,499千円)	(53,864千円)	(107,360千円)	(77,206千円)		
		（一般財源）	(7,053千円)	(6,967千円)	(4,450千円)	(4,478千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
	職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
	賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c	313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		56,106千円	71,013千円	122,428千円	92,067千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
		実績(見込)	2,257	1,673	(2,880)	(2,880)		
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(42千円)	(43千円)	(32千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	78.4%	58.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI) (福祉人材(介護分野)の確保数のうち県外からの若者の雇用)	目標	800	800	800	800	800	
		実績(見込)	701	711	(800)	(800)		
		(単位当たりコスト)	(80千円)	(100千円)	(153千円)	(115千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	87.6%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。</li> <li>・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。</li> <li>・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。</li> <li>・今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書										
施策体系		進む健康長寿			所管課班		地域福祉課地域福祉班			
事業名		日常生活自立支援事業（平成11年度～）			連絡先		078-362-3181			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		104,055千円		119,394千円		136,174千円		139,954千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	104,055千円		119,394千円		136,174千円		139,954千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(52,027千円)		(59,697千円)		(68,087千円)		(69,977千円)
		（県債）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（その他[ ]）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）		(52,028千円)		(59,697千円)		(68,087千円)		(69,977千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,603千円		2,671千円		2,695千円		2,621千円	
	職員給与費 a		2,345千円		2,312千円		2,309千円		2,282千円	
	賞与引当金繰入額 b		164千円		164千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		195千円		222千円		164千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		106,658千円		122,065千円		138,869千円		142,575千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)		目 標		59,044	63,683	68,905	68,905		
			実績（見込）		56,171	57,231	(60,092)	(68,905)		
			（単位当たりコスト）		(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		95.1%	(89.9%)	(87.2%)	(100.0%)				
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)		目 標		1,107	1,154	1,212	1,242		
			実績（見込）		1,165	1,176	(1,183)	(1,242)		
			（単位当たりコスト）		(92千円)	(104千円)	(117千円)	(115千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		105.2%	(101.9%)	(97.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。</li> <li>福祉サービス利用援助事業契約者数が増加していることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めているが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面がある。</li> <li>福祉サービス利用援助事業契約数は一貫して増加傾向にあり、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	人権推進課人権推進班			
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）				連絡先	078-362-9135			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	19,341千円		19,111千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,341千円		19,111千円		20,000千円		20,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(19,341千円)		(19,111千円)		(20,000千円)		(20,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		21,944千円		21,631千円		22,695千円		22,621千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[740千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績（見込）	27.8%	28.4%	(29.7%)	(50.0%)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(789千円)	(762千円)	(764千円)	(452千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[15千円]			
		達成率（見込）	55.6%	56.8%	(59.4%)	(100.0%)			
	本人通知制度を導入している市町の数	目標	41市町	41市町	41市町	41市町		41市町	
		実績（見込）	41市町	41市町	41市町	41市町	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(535千円)	(528千円)	(554千円)	(552千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—		[18千円]	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</li> <li>地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</li> <li>兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。（H19：17.7%→H24：21.8%→H29：28.4%→H30：27.8%→R1：28.4%→R2：29.7%）今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	国保医療課医療福祉班				
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	5,193,900千円	5,223,372千円	5,089,959千円	5,041,556千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,193,900千円	5,223,372千円	5,089,959千円	5,041,556千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,193,900千円)	(5,223,372千円)	(5,089,959千円)	(5,041,556千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,198,239千円	5,227,572千円	5,094,451千円	5,045,924千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[76,037千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標		41	41	41	41	41
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）		(126,786千円)	(127,502千円)	(124,255千円)	(123,071千円)	
		[うち事業拡大分]					[1,855千円]	
		達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標		-	-	-	-	-
		実績（見込）		-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
		達成率（見込）		-	-	-	-	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し		-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	342,837千円	222,880千円	176,199千円	129,029千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	342,837千円	222,880千円	176,199千円	129,029千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(342,837千円)	(222,880千円)	(176,199千円)	(129,029千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円	
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		347,176千円	227,080千円	180,691千円	133,397千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[116千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(8,468千円)	(5,539千円)	(4,407千円)	(3,254千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	38,636千円	32,358千円	236,245千円	153,112千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	0千円	3,984千円	3,984千円	
		委託料	5,460千円	6,162千円	3,604千円	9,232千円	
		補助金・交付金	28,702千円	26,006千円	228,057千円	139,256千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	490千円	190千円	600千円	640千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金（地域振興基金）、医療介護推進基金〕）	(38,636千円)	(32,358千円)	(236,245千円)	(153,122千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(△10千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
		職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円	
		賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円	218千円	296千円	218千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		42,106千円	35,717千円	239,838千円	156,606千円		
	[うち事業拡大部分]	[26,880千円]	[700千円]	[106,533千円]	[3,111千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	90	120	150	84	140
		実績（見込）	56	63	(75)	(84)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(752千円)	(567千円)	(3,198千円)	(1,864千円)	/
		[うち事業拡大部分]	[480千円]	[11千円]	[1,420千円]	[37千円]	
	達成率（見込）	62.2%	52.5%	(50.0%)	(100.0%)		
	定期巡回・随時対応サービス利用者数（年間） （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	23,544	31,392	36,000	18,144	30,240
		実績（見込）	11,347	13,348	(15,639)	(18,144)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(3千円)	(15千円)	(9千円)	/
		[うち事業拡大部分]	[2千円]	[0千円]	[7千円]	[0千円]	
達成率（見込）	48.2%	42.5%	(43.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期的巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</p> <p>・事業者の更なる参入を進めるため、定期巡回・随時対応サービスの開業初期に生じる投資分（人件費）の支援及び訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより事業所の安定的な経営をめざし、目標達成に向けた環境整備を図る。</p> <p>・8期計画の策定に伴い定期巡回・随時対応サービスの事業所数・利用者数の目標を見直したが、看護小規模多機能型居宅介護を加えることで8期計画に応じた必要量を確保し、在宅介護サービスのさらなる充実を図る。</p> <p>・令和3年度より訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入を促進するための施策として、経営安定マニュアルの作成や専門家派遣等により事業所開設に向けた支援を新たに行う。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班		
事業名	高齢者自立支援ひろば運営支援事業			連絡先	078-362-9038		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		63,235千円	51,839千円	67,821千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	63,235千円	51,839千円	67,821千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(63,235千円)	(51,839千円)	(67,821千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	
			868千円	840千円	899千円	0千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	0千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員		
		64,103千円	52,679千円	68,720千円	0千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	市町設置ひろば数	目標	51	38	37	0	/
		実績(見込)	38	37	(30)	(0)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,687千円)	(1,424千円)	(2,291千円)	-	
		達成率(見込)	74.5%	97.4%	(81.1%)	-	
		目標					/
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]					
		達成率(見込)					
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげてきた。</li> <li>・事業実施市である神戸市において調整を進めた結果、他市町同様に地域支援事業を活用した見守りの体制構築等に目処がたったことから、令和2年度末で県支援を廃止する。</li> </ul>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	50,459千円	52,382千円	99,100千円	123,800千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	50,459千円	52,382千円	99,100千円	123,800千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(50,459千円)	(52,382千円)	(99,100千円)	(123,800千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		52,195千円	54,061千円	100,897千円	125,546千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町・団体数	目標	44	53	53	55	55	
		実績（見込）	23	25	(28)	(55)			
		（単位当たりコスト）	(2,269千円)	(2,162千円)	(3,603千円)	(2,283千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	52.3%	47.2%	(52.8%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標	156,900	161,000	164,300	167,600	167,600		
		実績（見込）	156,900	161,000	(164,300)	(167,600)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であり、更なる充実を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		35,622千円	17,590千円	36,875千円	35,775千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,622千円	17,590千円	36,875千円	35,775千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(35,622千円)	(17,590千円)	(36,875千円)	(35,775千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		37,358千円	19,269千円	38,672千円	37,521千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	100	100	90	90	
		実績（見込）	113	61	(76)	(90)		
		（単位当たりコスト）	(331千円)	(316千円)	(509千円)	(417千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	113.0%	61.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69	
		実績（見込）	75	74	(28)	(69)		
		（単位当たりコスト）	(498千円)	(260千円)	(1,381千円)	(544千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	108.7%	107.2%	(40.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課企画調整班				
事業名	老人クラブ助成事業（S49年度～）				連絡先	078-362-9038				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	204,196千円		198,698千円		197,349千円		190,411千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	204,196千円		198,698千円		197,349千円		190,411千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,296千円)		(52,751千円)		(52,434千円)		(50,843千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)	
		（一般財源）	(148,213千円)		(144,260千円)		(143,228千円)		(137,881千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,603千円		2,671千円		2,695千円		2,622千円	
		職員給与費 a	2,345千円		2,312千円		2,309千円		2,283千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		195千円		222千円		164千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		206,799千円		201,369千円		200,044千円		193,033千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	老人クラブ活動実績事業数	目標	3,127	2,827	2,722	2,604	—			
		実績(見込)	2,827	2,722	(2,604)	(2,604)				
		(単位当たりコスト)	(73千円)	(74千円)	(77千円)	(74千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	90.4%	96.3%	(95.7%)	—					
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	97%	98%	99%	100%	100%			
		実績(見込)	91.2%	91.4%	(90.8%)	(100.0%)				
		(単位当たりコスト)	(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	94.0%	93.3%	(91.7%)	—						
評価	<p>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</p> <p>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。</p> <p>・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班		
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9038		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		16,426千円	4,402千円	12,063千円	7,657千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	16,426千円	3,400千円	3,383千円	3,317千円	
		補助金・交付金	0千円	1,002千円	8,680千円	4,340千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(16,426千円)	(4,402千円)	(12,063千円)	(7,657千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,680千円	1,797千円	1,748千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,522千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	117千円	110千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		18,162千円	6,082千円	13,860千円	9,405千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	目 標	200人	200人	248人	124人	—
		実績（見込）	94人	36人	(248人)	(124人)	
		（単位当たりコスト）	(193千円)	(168千円)	(55千円)	(75千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	47.0%	18.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタントを対象に加えるとともに、R2年度から訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから対象者を拡充した。</p> <p>・R3年度から、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～) ・ 介護業務における生産性向上の支援 (R2～)			連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		4,842千円	44,122千円	209,200千円	748,465千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	1,015千円		
		補助金・交付金	4,842千円	44,122千円	209,200千円	747,450千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(4,842千円)	(44,122千円)	(209,200千円)	(748,465千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			1,736千円	4,453千円	8,983千円	8,735千円		
	職員給与費 a	1,563千円	3,854千円	7,695千円	7,607千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	273千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	326千円	740千円	546千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		6,578千円	48,575千円	218,183千円	757,200千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	業務改善等実施施設数	目 標	540	540	688	807	1,303	
		実績(見込)	48	142	(261)	(807)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(137千円)	(342千円)	(836千円)	(938千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	8.9%	26.3%	(37.9%)	(100.0%)			
	介護職員離職率	目 標	16.5	16.3	16	15.5	14.9	
		実績(見込)	16.5	16	(16)	(15.5)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(399千円)	(3,036千円)	(13,636千円)	(48,852千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	100.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 介護需要の増大に伴う人材不足により、介護業務に従事している介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入について支援している。</p> <p>・ 導入費用の一部(～H30:1/3、H31～:1/2)を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・ 令和3年度は、さらなる介護業務の負担軽減・効率化を図るため、ロボットマスター養成研修の実施を活用して介護ロボットやICT機器等の補助額及び補助率の拡充を行う。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の要件を満たす施設、モデル的な取組を行う施設の補助率引き上げ(1/2→3/4)</li> <li>・ 介護ロボット、通信環境整備、ICTの補助上限額の引き上げ</li> <li>・ ロボットマスター研修の実施</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進心健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護業務イメージアップ推進事業				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		23,473千円	28,125千円	30,023千円	27,812千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	23,473千円	28,125千円	30,023千円	27,812千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[医療介護推進基金])	(23,473千円)	(28,125千円)	(30,023千円)	(27,812千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
				868千円	840千円	899千円	874千円			
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円				
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円					
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			24,341千円	28,965千円	30,922千円	28,686千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
			訪問学校数	目標	200	200	200	200	200	
		実績(見込)	86	85	(20)	(200)				
		(単位当たりコスト)	(283千円)	(341千円)	(1,546千円)	(143千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	43.0%	42.5%	(10.0%)	(100.0%)				
	介護人材確保数(第8期介護保険事業支援計画)	目標	156,900	161,000	164,300	167,600	167,600			
		実績(見込)	156,900	161,000	(164,300)	(167,600)				
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。</p> <p>・学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣施設や訪問受入校の確保が困難であったことから訪問数が伸びなかったが、そのような環境の中でも介護業務を効果的にPRできる広報ツール(動画等)を作成するなど、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）		連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		5,417千円	0千円	36,900千円	22,140千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,417千円	0千円	36,900千円	22,140千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域振興基金〕H30～〔地域創生基金〕）	(5,417千円)	(0千円)	(36,900千円)	(22,140千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,754千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,542千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	109千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	103千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		7,153千円	1,754千円	38,697千円	23,886千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数（累計）	目 標	1,771	2,203	2,635	3,052	3,600戸
		実績（見込）	1,954	2,470	(2,677)	(3,052)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(1千円)	(14千円)	(8千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	110.3%	112.1%	(101.6%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	2,000	1,300	600	0	0
		実績（見込）	2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(1千円)	(13千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	57.1%	0.0%	0.0%	—			
評 価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第8期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（S41～）		連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	290,700千円	430,650千円	753,048千円	628,836千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	290,700千円	430,650千円	753,048千円	628,836千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(271,300千円)	(401,900千円)	(702,800千円)	(586,900千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(19,400千円)	(28,750千円)	(50,248千円)	(41,936千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		299,377千円	439,554千円	762,031千円	637,571千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(R3第8期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目標	41,436	42,387	44,067	43,933	46,302
		実績(見込)	41,332	41,843	(42,706)	(43,933)	【R5末累計】
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(11千円)	(18千円)	(15千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	99.7%	98.7%	(96.9%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目標	2,000	1,300	600	0	0
		実績(見込)	2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(105千円)	(154千円)	(251千円)	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	57.1%	0.0%	(0.0%)	-			
評価	<p>・特養、老健等については、第8期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。</p> <p>・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	7,235 千円	27,137 千円	19,520 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	7,174 千円	27,075 千円	19,457 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	61 千円	62 千円	63 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人超過課税]）	—	(7,235千円)	(27,137千円)	(19,520千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	1,679 千円	2,695 千円	2,621 千円		
	職員給与費	a	—	1,454 千円	2,309 千円	2,282 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	116 千円	164 千円	175 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	109 千円	222 千円	164 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	8,914 千円	29,832 千円	22,141 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ケア・アシスタント数(累計目標:5年1,500名)		目 標	—	300	445	275	1,570
			実績(見込)	—	139	(144)	(275)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	—	(64 千円)	(207 千円)	(81 千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	介護職員離職率		達成率(見込)	—	46.3%	(32.4%)	(100.0%)	/
			目 標	—	16.3	16.0	15.5	
			実績(見込)	—	16.3	(16.0)	(15.5)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	—	(547 千円)	(1,865 千円)	(1,428 千円)	/
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。</li> <li>・令和2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、バンクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充するなど、介護人材の確保に引き続き取り組んだ。</li> <li>・令和2年度のケア・アシスタント数は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの実績が目標を大きく下回る見込みである。</li> <li>・令和3年度より通勤交通費を補助対象に加え、雇用者数の増加を図る。また、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3060				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		121,787千円	107,139千円	108,870千円	154,647千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,400千円	5,400千円	5,242千円	5,686千円		
		委託料	53,716千円	53,527千円	53,111千円	74,814千円		
		補助金・交付金	50,860千円	39,478千円	40,738千円	53,642千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	11,811千円	8,734千円	9,779千円	20,505千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(97,127千円)	(75,711千円)	(77,609千円)	(124,339千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(24,660千円)	(31,428千円)	(31,261千円)	(30,308千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人 17,354千円	従事人員 2.0人 16,798千円	従事人員 2.0人 17,966千円	従事人員 2.0人 17,470千円		
	職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円			
	退職手当引当金繰入額 c	626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円			
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人 139,141千円	従事人員 2.0人 123,937千円	従事人員 2.0人 126,836千円	従事人員 2.0人 172,117千円			
[うち事業拡大分]		[9,034千円]	[1,973千円]	[2,055千円]	[34,365千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目 標	880	860	840	820	820	
		実績(見込)	954	877	(888)	(820)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)	(146千円)	(141千円)	(143千円)	(210千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[2千円]	[2千円]	[42千円]		
	達成率(見込)	108.4%	(102.0%)	(105.7%)	(100.0%)			
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計)	目 標	295	330	365	500	500(累計)	
		実績(見込)	329	367	(467)	(500)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)	(423千円)	(338千円)	(272千円)	(344千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[151千円]	[52千円]	[21千円]	[344千円]		
達成率(見込)	111.5%	111.2%	(127.9%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は目標どおりの減少ではなかったが、令和元年には、ほぼ目標値を達成し、4年連続1,000人以下を維持。</p> <p>・令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加が懸念されたが、2年連続で800人台を維持。対前年比較では、6月を境に増加傾向が続いたものの11月以降は減少。今後も自殺の原因・動機等の分析を踏まえ、必要な支援を的確に把握した上で市町や関係機関と連携し、コロナ禍における新たな取組として、女性専用電話・対面相談、薬剤師向け自殺ハイリスク者対応力向上研修、新聞紙面を活用した広報啓発等を実施。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班							
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4370							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		20,120千円		20,548千円		23,644千円		23,759千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	20,120千円		20,548千円		23,644千円		23,759千円		
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,060千円)		(10,274千円)		(11,822千円)		(11,879千円)	
		（県債）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）		(10,060千円)		(10,274千円)		(11,822千円)		(11,880千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円		
	職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		21,856千円		22,227千円		25,441千円		25,505千円			
[うち事業拡大部分]		[7,180千円]		[1,613千円]		[1,906千円]		[64千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県民向け等手話講座参加者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）※策定中		目 標		5,760	5,840	7,640	7,640	7,640		
			実績（見込）		5,881	4,599	(4,500)	(7,640)	【令和5年度】		
			（単位当たりコスト）		(4千円)	(5千円)	(6千円)	(3千円)			
			[うち事業拡大部分]		[29千円]	[7千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		102.1%	78.8%	(58.9%)	(100.0%)					
			目 標		—	—	—	—	—		
			実績（見込）		—	—	—	—			
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
			[うち事業拡大部分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—						
評価	<p>・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。</p> <p>・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成することはできなかった。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、オンラインでの開催等を実施し、今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。</p>										
	3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		14,790千円	14,638千円	31,457千円	34,584千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	14,181千円	14,153千円	29,823千円	32,950千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	609千円	485千円	1,634千円	1,634千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）		(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)		
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(31,457千円)	(34,584千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a		1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b		110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		16,526千円	16,317千円	33,254千円	36,330千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[14,921千円]	[2,969千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ロボットリハビリテーション年間実施回数		目 標	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績（見込）	2,440	2,221	(3,000)	(4,000)	【令和3年度】
			（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(11千円)	(9千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	知的財産権出願件数(H20～)		達成率（見込）	81.3%	55.5%	(75.0%)	(100.0%)	/
			目 標	15	15	15	15	
			実績（見込）	13	14	(15)	(15)	【令和3年度】
			（単位当たりコスト）	(1,271千円)	(1,166千円)	(2,217千円)	(2,422千円)	/
	[うち事業拡大分]	—	—	[995千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	86.7%	93.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・総合リハビリテーションセンター内に、病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立、福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、筋電義手開発の水平展開による拡充など知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図られている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班		
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3194		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		17,002千円	17,317千円	17,317千円	14,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	17,002千円	17,317千円	17,317千円	14,105千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(17,002千円)	(17,317千円)	(17,317千円)	(14,105千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
	職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円		
	賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	125千円	218千円	296千円	218千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		20,472千円	20,676千円	20,910千円	17,599千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	介護職員等養成人員	目 標	390	390	390	280	280
		実績（見込）	330	167	(106)	(280)	
		（単位当たりコスト）	(62千円)	(124千円)	(197千円)	(63千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	84.6%	(42.8%)	(27.2%)	(100.0%)		
	指導者養成人員	目 標	260	260	260	260	260
		実績（見込）	149	135	(40)	(260)	
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(153千円)	(523千円)	(68千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	57.3%	51.9%	(15.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。</p> <p>・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。</p> <p>・なお、新型コロナウイルス感染症等による受講者数の状況を勘案し、令和3年度の目標設定を下方修正する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班		
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9497		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		87,251千円	87,618千円	87,969千円	87,696千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	87,251千円	87,618千円	87,969千円	87,696千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,625千円)	(43,809千円)	(43,984千円)	(43,848千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(43,626千円)	(43,809千円)	(43,985千円)	(43,848千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		88,119千円	88,458千円	88,868千円	88,570千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数 (第6期兵庫県障害福祉推進計画)※現在策定中	目標	6,000	6,000	5,700	5,700	5,700
		実績(見込)	5,324	5,425	(5,289)	(5,700)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(17千円)	(16千円)	(17千円)	(16千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	88.7%	90.4%	(92.8%)	(100.0%)	
	センター・ブランチの設置数	目標	6	6	6	6	-
		実績(見込)	6	6	(6)	(6)	/
		(単位当たりコスト)	(14,687千円)	(14,743千円)	(14,811千円)	(14,762千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。</p> <p>・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。</p> <p>・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要であり、引き続き事業を継続する。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）		連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(31,687千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(10,563千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,735千円	1,680千円	1,797千円	1,747千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		43,985千円	43,930千円	44,047千円	43,997千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	支援人数	目 標	84	84	180	180	—
		実績（見込）	110	147	(180)	(180)	
		（単位当たりコスト）	(400千円)	(299千円)	(245千円)	(244千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	131.0%	175.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	相談支援件数	目 標	1,520	1,520	1,600	1,600	—
		実績（見込）	1,337	1,569	(1,600)	(1,600)	
		（単位当たりコスト）	(33千円)	(28千円)	(28千円)	(27千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	88.0%	103.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<p>・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。</p> <p>・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。</p> <p>・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p> <p>・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班						
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9105						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		7,545千円		26,236千円		26,101千円		31,418千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,972千円	1,974千円	2,212千円	2,368千円				
		委託料	3,421千円	21,812千円	21,441千円	26,602千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	2,152千円	2,450千円	2,448千円	2,448千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,748千円)	(13,094千円)	(13,026千円)	(15,684千円)				
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(3,797千円)	(13,142千円)	(13,075千円)	(15,734千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円				
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
			11,884千円	30,436千円	30,593千円	35,786千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[18,639千円]	[0千円]	[5,161千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
			相談支援従事者初任者研修受講者数	目 標	250	250	250	250	250	
			実績（見込）	231	270	(180)	(250)			
	達成率（見込）		92.4%	108.0%	(72.0%)	(100.0%)				
	サービス管理責任者等基礎研修受講者数	目 標	560	1,000	1,000	1,000	1,000			
		実績（見込）	737	932	(531)	(1,000)				
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(25千円)	(43千円)	(29千円)				
	[うち事業拡大分]		—	—	—	[5,161千円]				
達成率（見込）			131.6%	93.2%	(53.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等とともに受講希望者は定員を上回っており、実施の必要性・有効性は高い。</p> <p>・令和元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。</p> <p>・令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施方法及び規模を縮小して実施したため、目標を下回っている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班		
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3194		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		16,425千円	15,403千円	16,206千円	16,206千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	16,425千円	15,403千円	16,206千円	16,206千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療・介護推進基金]）	(16,425千円)	(15,403千円)	(16,206千円)	(16,206千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		18,161千円	17,082千円	18,003千円	17,952千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	輪番病院の受入日数	目標	365	366	365	365	365
		実績（見込）	365	366	(365)	(365)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(50千円)	(47千円)	(49千円)	(49千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>空床の稼働率は平成30年度実績で約44%、令和元年度実績も約44%、令和2年度見込も40%となっており、一定の効果は認められる。</li> <li>今後、利用者の家族等に対する事業の周知に努め、受入実績を拡大できるよう取り組む。</li> </ul>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,775千円	6,750千円	6,000千円	6,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,775千円	6,750千円	6,000千円	6,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,387千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,388千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		7,643千円	7,590千円	6,899千円	6,874千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	兵庫医科大学病院における判定件数		目 標	45	135	135	135	—
			実績（見込）	5	27	(22)	(135)	
			（単位当たりコスト）	(1,529千円)	(281千円)	(314千円)	(51千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	11.1%	20.0%	(16.3%)	(100.0%)	
	—		目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p> <p>・委託先の兵庫医科大学での判定可能日が限られるため、実績の伸びが低調となっているが、委託先も作業に慣れてきたことから、目標値は例年どおりとし、各市町における補装具判定依頼者への周知にも力を注ぎ、来年度以降の処理件数の増加を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	14,118千円	33,151千円	33,151千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	14,118千円	33,151千円	33,151千円				
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(7,059千円)	(16,575千円)	(16,575千円)				
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	—	(3,529千円)	(8,288千円)	(8,288千円)				
		(一般財源)	—	(3,530千円)	(8,288千円)	(8,288千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—	2,520千円	2,695千円	2,621千円				
	職員給与費	a	—	2,181千円	2,309千円	2,282千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	175千円	164千円	175千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	164千円	222千円	164千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—	16,638千円	35,846千円	35,772千円					
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	集中支援終了者数 (元年度の単位あたりコストは、集中支援分委託料13,472千円+人件費按分2,405千円で割り戻し)		目 標	—	6	6	6	—		
			実績(見込)	—	2	(1)	(6)			
			(単位当たりコスト)	—	(7,939千円)	(31,657千円)	(5,265千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	33.3%	(16.7%)	(100.0%)			
	地域支援短期研修受講者数 (元年度の単位あたりコストは、地域支援分委託料646千円+人件費按分115千円で割り戻し)		目 標	—	12	12	12	—		
			実績(見込)	—	2	(2)	(12)			
			(単位当たりコスト)	—	(381千円)	(2,095千円)	(348千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	16.7%	(16.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和3年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	0千円	22,250千円	23,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	22,250千円	23,600千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(22,250千円)	(23,600千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	840千円	23,149千円	24,474千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	医療支援型グループホーム数	目標	—	0	1	2	5	
		実績（見込）	—	0	(1)	(2)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(23,149千円)	(12,237千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療支援型グループホーム入居者数	目標	—	0	20	40	100	
		実績（見込）	—	0	(20)	(40)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,157千円)	(612千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・重度の障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重度の障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・令和2年度は第1号の医療支援型グループホームが東播磨地域に完成し、運営・整備補助を行った。令和3年度は西播磨地域で整備を予定している。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課国保健康づくり推進班				
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3230				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	62,500千円	65,723千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	62,500千円	65,306千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	417千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(62,500千円)	(65,723千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人
			—		—		1,797千円		4,368千円	
	職員給与費 a		—		—		1,539千円		3,804千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		110千円		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		148千円		273千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	
		—		—		64,297千円		70,091千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[5,794千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	特定健診受診率		目標	—	—	47.2%	51.5%	60.0%		
			実績（見込）	—	—	(32.5%)	(51.5%)	【令和5年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	(68.9%)	(100%)			
	特定健診受診者数		目標	—	—	387千人	422千人			
			実績（見込）	—	—	(297千人)	(422千人)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	216円	166円			
			達成率（見込）	—	—	(76.7%)	(100%)			
	直近の受診対象者数に目標とする受診率を乗じて算出			—	—	—	14円			
<p>・ 特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症対策により、健診を控えるなど外出自粛の動きがあるため、受診行動に繋げる取組が必要である。</p> <p>・ 県として、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨事業等を行い、市町を支援し、受診率向上を図る。</p> <p>・ 対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性に応じ、デザインや字句等を工夫した受診勧奨通知を作成（2年度支援実績：7市町）</p> <p>・ 取組が低調な市町に、市町の課題に応じた助言を行うため、アドバイザーを派遣し、取組を支援（2年度支援実績：6市町）</p>										
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成（令和2年度～）				連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	16,100千円	2,114千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	16,100千円	2,114千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(16,100千円)	(2,114千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	899千円	874千円				
	職員給与費	a	—	—	770千円	761千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	55千円	58千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	74千円	55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	16,999千円	2,988千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	訪問リハビリ助成制度創設市町数		目 標	—	—	41	41	41市町		
			実績（見込）	—	—	(24)	(41)			
			(単位当たりコスト)	—	—	(708千円)	(73千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	(58.5%)	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・脳性まひ等による肢体不自由を中心とした障害児者リハビリテーション医療の充実が全県的な課題であることを踏まえ、訪問リハビリ利用料の一部を助成することにより、肢体不自由児者のリハビリ施術受診を促進することができる。</p> <p>・令和3年度は7月から福祉医療制度の対象となるため、当事業年度途中で廃止となるが、6月までの制度創設市町数を増やすため、引き続き負担を求める市町に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く周知する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課企画調整班					
事業名		地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3135					
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		-		2,187千円		14,119千円		14,531千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円		
		委託料	-		2,007千円		13,939千円		14,351千円		
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		180千円		180千円		180千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）		-		（2,187千円）		（14,119千円）		（14,531千円）	
		（一般財源）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			-		840千円		899千円		874千円		
	職員給与費 a		-		727千円		770千円		761千円		
	賞与引当金繰入額 b		-		58千円		55千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-		55千円		74千円		55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		-		3,027千円		15,018千円		15,405千円			
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[11,999千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)		目標		-	-	10	10	10		
			実績(見込)		-	-	(10)	(10)			
			(単位当たりコスト)		-	-	(1,502千円)	(1,541千円)			
			[うち事業拡大分]		-	-	[1,200千円]	-			
	達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)					
			目標		-	-	-	-			
			実績(見込)		-	-	-	-			
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-						
評価	<p>・地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。</p>										
	3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3251								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		6,500千円		6,500千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		6,500千円		6,500千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		(6,500千円)		(6,500千円)				
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		899千円		874千円					
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		7,399千円		7,374千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		目 標		-		-		2		2		12	
			実績（見込）		-		-		(2)		(2)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		(3,700千円)		(3,687千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		-		-		(100.0%)			
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		目 標		-		-		-		-		/	
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-		-				
評価	<p>・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要である。</p> <p>・県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		-	-	360,000千円	300,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	360,000千円	300,000千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他需用費等	-	-	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(360,000千円)	(0千円)		
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(0千円)	(300,000千円)		
		（一般財源）	-	-	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
				-		-		899千円
	職員給与費 a			-		-		770千円
	賞与引当金繰入額 b			-		-		55千円
退職手当引当金繰入額 c			-		-		74千円	
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
			-		-		360,899千円	
[うち事業拡大分]			-		-		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減		目標	-	-	1,340	1,330	7,996
			実績（見込）	-	-	(1,340)	(1,330)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	-	-	(269千円)	(226千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
			目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・国の補助制度（R3年度～医療介護総合確保基金（医療分））を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3606								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		12,000千円		12,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		12,000千円		12,000千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	-		-		(12,000千円)		(12,000千円)					
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		899千円		874千円					
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		12,899千円		12,874千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	産科・産婦人科、小児科医師数  （※）国の隔年調査（R2実績はR3.12月公表予定）		目標		-		-		1,265		1,268		1,274	
			実績（見込）		-		-		※		※		【令和5年度】	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		-		-		-		-			
	専門研修プログラム登録者数		目標		-		-		5		5		-	
			実績（見込）		-		-		(4)		(5)		-	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-		-		(2,580千円)		(2,575千円)			
			達成率（見込）		-		-		(80.0%)		(100.0%)			
	評価	<p>・産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができる。</p> <p>・専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図ることができる。</p>												
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		-	-	600,000千円	300,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	600,000千円	300,000千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他需用費等	-	-	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(600,000千円)	(300,000千円)		
		（一般財源）	-	-	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
				-		-		0.1人
				-		899千円		874千円
	職員給与費	a	-	-	770千円	761千円		
賞与引当金繰入額	b	-	-	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額	c	-	-	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
			-		-		0.1人	
			-		600,899千円		300,874千円	
[うち事業拡大分]			-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	目標	-	-	5	7	21	
		実績（見込）	-	-	(5)	(7)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	(120,180千円)	(42,982千円)		
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	[うち事業拡大分]	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	評価	・ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。						
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	情報ネットワークの整備事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	40,990千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—				
		委託料	—	—	0千円	—				
		補助金・交付金	—	—	40,990千円	—				
		貸付金	—	—	0千円	—				
		その他需用費等	—	—	0千円	—				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	—				
		（県債）	—	—	(0千円)	—				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(40,990千円)	—				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	—				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	—
			—		—		899千円		—	
	職員給与費 a		—		—		770千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		55千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		74千円		—		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	—	
		—		—		41,889千円		—		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数		目 標	—	—	3	—			
			実績（見込）	—	—	(3)	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数		目 標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—				
評 価	<p>・ 県立こども病院と地域の中核病院をつなぐ情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備することにより、投薬管理等のために経過観察を受けている遠方（西播磨・但馬・丹波・淡路）の患者が地域に居ながら小児専門医の診療を受けられるため、通院の負担を軽減できる。</p> <p>・ 遠隔診療に係る整備機器等のシステム導入については、令和2年度中に整備が完了することから、事業を廃止する。</p>									
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	訪問介護人材等確保対策事業（R3年度～）				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	12,327千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	1,827千円				
		補助金・交付金	—	—	—	10,500千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（12,327千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
職員給与費	a	—	—	—	761千円					
賞与引当金繰入額	b	—	—	—	58千円					
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	13,201千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目標	—	—	—	50	50			
		実績（見込）	—	—	—	(50)	【令和7年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(264千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	訪問介護員数(累計目標:5年4,000人)	目標	—	—	—	800	4,000			
		実績（見込）	—	—	—	(800)	【令和7年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(17千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)						
評価	<p>・訪問系介護事業所の人材不足感は約9割と、施設系約7割に対し高い割合であるほか、訪問系サービスを支える人材の約6割が50歳以上である等人材の高齢化が進んでおり、訪問系サービスの人材確保対策の強化が必要とされている</p> <p>・定期巡回サービスを含め、訪問介護事業所の訪問介護員確保に向け、中学校・高校生への訪問サービスの仕事の魅力発信や、訪問介護員の資格取得促進、職場定着の促進等により、長期的な視点での訪問サービスの人材確保対策に寄与することが期待できる</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班			
事業名	就労的活動支援コーディネーターモデル事業			連絡先	078-361-3195			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	5,932千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	5,932千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(5,932千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				—		—		0.1人
	職員給与費 a		—	—	—	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	
			—		—		0.1人	
[うち事業拡大分]		—	—	—	6,806千円			
		—	—	—	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	就労的活動支援コーディネーター設置市町数		目標	—	—	—	5	—
			実績(見込)	—	—	—	(5)	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	#####	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)	
	就労的活動マッチング件数		目標	—	—	—	25	—
			実績(見込)	—	—	—	(25)	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)		
評価	<p>・就労的活動の場を提供できる民間企業・団体等と就労的活動の取組を実施したい事業者等とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に添った活動をコーディネートすることにより、役割がある形での高齢者の社会参加等を促進しようとする市町を支援することで、多様な高齢者に対する介護予防・重度化防止に資する取組である。</p> <p>・県がモデル的に実施し横展開することで、より多くの市町での取組へ繋げ、全県的な取組への広がり期待できる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	保健師キャリア支援センター運営事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		-	-	-	10,581千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円		
		委託料	-	-	-	10,581千円		
		補助金・交付金	-	-	-	0千円		
		貸付金	-	-	-	0千円		
		その他需用費等	-	-	-	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）		
		（県債）	-	-	-	（0千円）		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-	-	-	（10,581千円）		
		（一般財源）	-	-	-	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-
				-		-		0.1人
	職員給与費 a		-	-	-	761千円		
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	
			-		-		0.5人	
[うち事業拡大分]		-	-	-	11,455千円			
		-	-	-	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目 標	-	-	-	1,908	1,992
			実績（見込）	-	-	-	(1,908)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(6千円)	
			達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
	新任期研修受講数		目 標	-	-	-	(100.0%)	
			実績（見込）	-	-	-	(100.0%)	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	評 価	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められているため人材育成拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		302,759千円	331,311千円	356,308千円	383,256千円			
	経費内訳	報酬・賃金	80,061千円	73,771千円	110,064千円	109,819千円			
		委託料	4,694千円	37,759千円	40,935千円	41,003千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	218,004千円	219,781千円	205,309千円	232,434千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(83,020千円)	(147,006千円)	(139,644千円)	(152,843千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(219,739千円)	(184,305千円)	(216,664千円)	(230,413千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				23,428千円	22,677千円	24,255千円	23,584千円		
		職員給与費 a	21,103千円	19,632千円	20,777千円	20,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,480千円	1,571千円	1,480千円	1,571千円			
退職手当引当金繰入額 c		845千円	1,474千円	1,998千円	1,474千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	
			326,187千円	353,988千円	380,563千円	406,840千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[48,177千円]	[1,850千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	4,500	5,500		6,500	6,500
		実績（見込）	4,785	(5,291)	(5,916)	(6,500)			
		（単位当たりコスト）	(68千円)	(67千円)	(64千円)	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[8千円]	[1千円]			
		達成率（見込）	106.3%	(96.2%)	(91.0%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	区 分	目 標	320	330	330	340	340	
			実績（見込）	312	(267)	(330)	(340)		
		（単位当たりコスト）	(1,045千円)	(1,326千円)	(1,153千円)	(1,197千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[146千円]	[5千円]			
	達成率（見込）	97.5%	(80.9%)	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>・R2年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>・R2年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> <li>・親のコロナウイルス感染による一時保護需要に対応するため、一時保護所サテライト事業を整備したため、令和3年度予算が1,850千円拡大している。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班		
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3198		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		32,057千円	32,497千円	34,251千円	36,289千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25,378千円	26,185千円	28,547千円	29,660千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,679千円	6,312千円	5,704千円	6,629千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,962千円)	(8,104千円)	(7,076千円)	(7,076千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(25,095千円)	(24,393千円)	(27,175千円)	(29,213千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		32,925千円	33,337千円	35,150千円	37,163千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	悩みのほっとライン電話相談件数	目 標	2,106	2,368	2,533	2,805	2,805
		実績（見込）	2,270	2,471	(2,805)	(2,805)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(13千円)	(13千円)	(13千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	107.8%	104.3%	(110.7%)	(100.0%)		
	一時保護件数	目 標	189	188	180	175	175
		実績（見込）	183	185	(175)	(175)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）	(180千円)	(180千円)	(201千円)	(212千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	96.8%	98.4%	(97.2%)	(100.0%)			
評価	<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・電話相談件数は、市町の相談体制充実(配偶者暴力相談支援センター設置数17市町)等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度、2年度(見込み)は増加している。</p> <p>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・個々の要支援事案に対して電話相談、一時保護を適切に実施できており、今後も事業継続により、支援体制の維持・強化を図る。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		111,732千円	106,772千円	103,968千円	116,773千円	
	経費内訳	報酬・賃金	21,379千円	16,096千円	13,500千円	17,045千円	
		委託料	88,347千円	89,149千円	89,810千円	91,159千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	2,006千円	1,527千円	658千円	8,569千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	(33,440千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	(38,182千円)	
		（一般財源）	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	(45,151千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円	
	職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円		
	賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円		
退職手当引当金繰入額 c	188千円	328千円	444千円	328千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		116,939千円	111,812千円	109,358千円	122,014千円		
[うち事業拡大分]		[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]	[7,186千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	各種通報における精神保健診察件数	目 標	120	120	120	120	-
		実績（見込）	103	177	(126)	(120)	
		（単位当たりコスト）	(1,135千円)	(632千円)	(868千円)	(1,017千円)	
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[18千円]	[20千円]	[60千円]	
	達成率（見込）	85.8%	147.5%	(105.0%)	(100.0%)		
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空床3床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</li> <li>・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。</li> <li>・R2年度にはコロナ禍において、発熱している精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ搬送する仕組みを構築した。</li> <li>・R3年度もコロナの影響等を踏まえた精神科救急医療体制の課題の把握、分析を行い、体制の強化に向けて取り組む。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,199千円	4,880千円	4,880千円	5,911千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	5,186千円	3,488千円	3,488千円	3,950千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,013千円	1,392千円	1,392千円	1,961千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,107千円)		
		（一般財源）	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a		1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b		110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		7,935千円	6,559千円	6,677千円	7,657千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,440千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	長期在院者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中		目標	6,084	6,054	6,023	5,713	5,199 【令和5年度】
			実績（見込）	5,996	5,970	(5,970)	(5,713)	
			（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]	
	達成率（見込）		98.6%	98.6%	(99.1%)	(100.0%)		
	入院後1年時点の退院率 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中		目標	89.5%	89.7%	90.0%	90.6%	92.0 【令和5年度】
			実績（見込）	89.9%	89.7%	(90.0%)	(90.6%)	
			（単位当たりコスト）	(8,826千円)	(7,312千円)	(7,419千円)	(8,451千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,589千円]	
達成率（見込）		100.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・第5期障害福祉実施計画での長期入院者数については達成の見込みである。</li> <li>・引き続き、第6期障害福祉実施計画の新たな目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要があり、令和3年度より地域移行支援に係るピアサポーターの養成を行うことにより、より一層の取り組みの推進に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	19,811千円	20,214千円	22,118千円	22,997千円		
	経費内訳	報酬・賃金	14,400千円	14,400千円	16,304千円	16,987千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	5,411千円	5,814千円	5,814千円	6,010千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(22,997千円)	
		（一般財源）	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,547千円	21,893千円	23,915千円	24,743千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		精神障害者継続支援チームの設置	目標	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	精神障害者地域支援協議会開催	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	平成28年度より、①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断すること無く、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。						
	平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要であることから、次年度以降も引き続き事業の実施を行う。						
3年目の見直し	—						